

議案第1号

平成30年度事業報告書、貸借対照表、財産目録及び 正味財産増減計算書の承認について

事業報告書

我が国経済は緩やかな回復基調にあると言われているが、本県においては震災復興需要のピークが過ぎたことなどから景気の回復を感じる事ができず、生活衛生関係営業は、少子高齢化・人口減少の進行、組合員の減少が続いており、また、受動喫煙防止対策や新しい衛生管理への的確な対応、働き方改革や収益力の向上が求められるなど厳しい経営環境に直面している。

このような中、生衛業が県民の潤いのある暮らしに必要なサービスを提供する地域に密着した産業として継続していくため、当センターにおいては、県、各組合及び金融機関や商工団体と連携し、経営基盤の強化や衛生水準の確保・向上を図る事業に取り組んだ。

東日本大震災津波被災地における復興は着実に進んでおり、本設店舗での営業を再開した店も増えているが、未だ仮設店舗での営業を続けている店や営業を再開できない事業者もあり、また、人口流出などによる新たな経営課題も生じていることから、関係機関とともに支援に努めた。

○ 理事会・評議員会等の開催

区分	開催日(会場)	主な議題等
理事会 (書面決議)	平成30年4月20日(決議日)	評議員選任に係る評議員会の開催
評議員会 (書面決議)	平成30年5月1日(決議日)	評議員の選任
監査	平成30年5月7日(美容会館)	平成29年度収支決算等の監査
理事会①	平成30年6月4日(サンセル盛岡)	平成29年度事業報告・収支決算審議 評議員会の開催
評議員会	平成30年6月19日(美容会館)	平成29年度事業報告・収支決算審議 評議員、理事及び監事の選任
理事会②	平成30年6月19日(美容会館)	代表理事(理事長、副理事長)、専務理事の選出
評議員・賛助 会員懇談会	平成30年9月13日(美容会館)	センター事業に関する意見交換等
理事会③	平成31年3月4日(美容会館)	平成31年度事業計画・収支予算審議

1 岩手県からの補助事業

(1) 相談指導事業

経営指導員3名体制により、来訪者及び電話等による相談、指導事業を行った。

① 相談室運営事業（窓口相談）

（指導件数の内訳）

融 資	経 理	税 務	労 務	衛 生	経 営	補助金	その他	合 計
155	1	0	3	0	128	14	20	321

② 地区生活衛生営業相談指導事業

県内9地区において、地区生活衛生同業組合連絡協議会の研修会等に合わせ、個別相談事業を開催した。

③ 経営相談員による巡回指導

（指導件数の内訳）

融 資	経 理	税 務	労 務	衛 生	経 営	補助金	その他	合 計
157	0	1	0	11	151	0	90	410

④ 生活衛生関係営業経営改善資金等融資指導

生活衛生改善貸付推薦団体連絡協議会を6月4日に開催し、日本政策金融公庫との情報交換を行うとともに、同公庫や各組合と連携しながら融資指導を展開した。

特別相談員数	融資申込件数	融資指導件数
76	100	200

指導延べ日数 200日

⑤ 生衛業特別指導活動に関する連絡会議等

県内6地区において、各地区生活衛生同業組合連絡協議会と指導センターの共催による研修会を開催した。

(2) 情報化整備事業

生衛業情報ネットワークシステムにより、当指導センターのホームページでの情報発信や各種情報・データの更新・蓄積を行った。

なお、平成30年度のホームページアクセス数は33,852件であった。

(3) 後継者育成支援事業

若年者の生衛業への理解を深め、後継者の育成確保を図ることを目的として、関係生活衛生同業組合の協力を得て、学校に出向いて体験学習・職業出前講座を実施した。

	月 日	学 校 名	対 象	体 験 内 容
1	11月29日	大船渡市立末崎中学校	3年生32名	生徒達が養殖・加工に携わったワカメを使ったチヂミ、パスタの調理(飲食業組合)
2	12月4日	釜石市立鶴住居小学校	6年生19名	虎舞衣装のアイロンがけ(クリーニング組合) 生徒が考えたヘアスタイルのカット(理容組合)
3	2月14日	岩手県立山田高等学校	1年生52名 2年生25名	職業出前講座(理容組合・すし業組合)
計			128名	

(4) 健康・福祉対策推進事業

理容生活衛生同業組合が主幹となり厚生労働省の補助を受け、各組合が参画した地域活性連携事業として公民館等における高齢者のサロン交流活動に出向いて生活衛生サービスに関する講座(実技を含む)の開催にあたり、市町村や社会福祉関係者、関係組合との調整、企画などの支援をした。

本事業を継続的かつ円滑に実施するため、1月9日に関係組合も出席し、岩手県社会福祉協議会と情報交換会を開催した。

地 区	実 施 日 及 び 場 所	参加組合	参加者
盛 岡	平成30年11月5日 盛岡市 小袋地区コミュニティセンター	理容、美容、すし、社交、食肉	37人
	平成30年12月10日 盛岡市 大慈清水お休み処	理容、クリ、すし、社交、料理	16人
北 上	平成30年10月22日 北上市 らくらく健康クラブ煤孫分室	理容、美容、すし、料理	16人
宮 古	平成30年9月3日 山田町 まちなか交流センター	理容、美容、すし、中華	25人
久 慈	平成30年12月3日 久慈市 長内市民センター	理容、美容、飲食	22人
計	延21組合参加		116人

(5) 東日本大震災復興支援事業

非常勤経営指導員 1 名を配置し、市町村・商工団体・金融機関と連携して、経営等情報交換会を開催したほか、グループ補助金等の支援策説明会・個別相談会に参加した。

また、被災事業者を訪問し、融資や経営等に関する助言や支援、被災状況・営業状況調査を実施した。

更に、経営基盤の強化や販路拡大を図ろうとする事業者に専門家を派遣し、事業展開に関する助言や指導を行った。

① 経営等情報交換会 107 人参加（うち個別相談 4 人）

中小企業診断士の講演 生衛業の生産性と収益力向上を目指した経営の在り方
働き方改革、軽減税率、公庫資金の活用等の情報提供

	月 日	時 間	場 所	内容・参加人員
1	8月27日	10:00～	大船渡市	35人参加（うち個別相談 0人）
2	9月3日	10:00～	山田町	27人参加（うち個別相談 1人）
3	9月10日	10:00～	釜石市	24人参加（うち個別相談 3人）
4	10月15日	10:00～	久慈市	21人参加（うち個別相談 0人）

② 専門家派遣

経営課題の解決を図るため、専門家を派遣し助言・指導を行った。

	派遣日	専門家氏名	派遣先	指導概要	指導の効果
1	6/5 ～6	工藤 晴香 (Web アドバイザー)	八幡平市 旅館	誘客企画・ 従業員教育	予約サイトの利用等 WEB を通じた販売促進の方向性が見えた。従業員のおもてなし対応不足を確認。
2	7/26 ～27	工藤 晴香 (Web アドバイザー)	山田町 飲食店	誘客企画・ 情報発信	店主と後継者の想いを共有し、ICT を活用した販売促進の方針決定。家族で協力していくことを確認。
3	10/10 ～11	工藤 晴香 (Web アドバイザー)	八幡平市 旅館	I C T 運用 実践指導	情報発信を含めた社長の悩みを把握。売上確保に向けた販売促進計画の必要性の理解が深まった。
4	2/18	工藤 健人 (中小企業診断士)	陸前高田市 飲食店	店舗運営	仮設店舗払い下げに係る税負担軽減策を助言。販路拡大について指導し、経営の方向性が見えた。
5	3/14 ～15	工藤 晴香 (Web アドバイザー)	八幡平市 旅館	館内改善・ 販売促進	館内美化の必要性を再認識。社長の理念を従業員に浸透させるため教育の方向性が見えた。

③ 被災状況・営業状況調査

各組合の協力を得て、平成30年11月30日時点の状況を調査した。

仮設店舗での営業、再開の意思はあるが休業店舗は少なくなったが、復興工事のピークが過ぎたことなどに伴う人口減少による売上減少、先行き不安などの課題が浮き彫りになった。

	1 現地営業 (被災して修善等も含む)	2 被災したが、 本設営業	3 仮設店舗営業	4 休業中 (営業再開意思あり)	5 廃業 (今後の見込みも含む)	6 その他 (訪問営業なども含む)	調査対象 組合員数
久慈地区	165	1	0	1	0	0	167
宮古地区	140	55	3	2	3	0	203
釜石地区	136	72	10	1	3	1	223
気仙地区	112	92	12	5	3	9	233
合計	553	220	25	9	9	10	826
割合	67.0%	26.6%	3.0%	1.1%	1.1%	1.2%	100.0%

④ 復興支援連携事業

飲食業生活衛生同業組合及び理容生活衛生同業組合が主幹となり厚生労働省の補助を受け、各組合が参画した復興支援事業—旅館ホテルを含む飲食系ガイドマップ及びクリーニングを含むビューティー系ガイドマップの作成、専門家派遣による個店指導、チラシ広告作成助成一にあたり、関係組合や機関との調整、企画などの支援をした。

2 岩手県からの受託事業

- (1) 経営特別相談員養成講習会を6月25日に開催した。(3名養成)
- (2) 広報紙「いわて生衛だより」を8月と1月の2回に分けて各3,620部発行した。
- (3) 日本政策金融公庫生活衛生資金貸付推薦書(一般貸付)を交付した。(件数19件)

3 全国生活衛生営業指導センターからの補助・受託事業

- (1) 経営特別相談員研修会の開催

11月12日、生活衛生大会に併せて盛岡市内において、48名参加のもと開催した。

(2) 経営状況調査（国の生衛業施策に係る月次の調査）

県内70店舗を対象として、訪問及び郵送により各店舗年4回調査した。

(3) 景気動向調査（日本政策金融公庫の業務運営に係る月次の調査）

県内70店舗を対象として、訪問及び郵送により各店舗年4回調査した。

(4) 働き方改革・収益力向上推進事業

働き方改革に対応し収益力の向上を図るため、内陸においても経営等情報交換会を実施した。内容は、前記1-(5) 東日本大震災復興支援事業における経営等情報交換会と同様であり、2会場で60人参加（うち個別相談1人）。

	月 日	時 間	場 所	内容・参加人員
1	8月20日	10:00～	花 巻 市	33人参加（うち個別相談0人）
2	10月1日	10:00～	一 関 市	27人参加（うち個別相談1人）

4 法律を根拠とする特定事業

(1) 標準営業約款事業

生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律に基づき、関係組合の協力を得ながら、標準営業約款の新規登録・再登録を行った。

	理 容		美 容		クリーニング所		クリーニング取次所		一般飲食店	
	新 規	再登録	新 規	再登録	新 規	再登録	新 規	再登録	新 規	再登録
8月登録	0	0	0	13	0	0	0	0	0	0
2月登録	1	1	0	11	0	0	0	0	0	0
計	1	1	0	24	0	0	0	0	0	0

(2) クリーニング師研修等事業

「クリーニング業法」に基づき、クリーニング師研修・業務従事者講習（第10クールの3年目）を、県内四会場において関係保健所の協力を得て実施した。

また、受講者の利便性を図るため、通信による研修（2型）も実施した。

開催期日・地区	8月26日 大船渡地区	10月14日 二戸地区	11月18日 盛岡地区	通信 (2型)	計
クリーニング師	5	15	81	42	143
業務従事者	1	2	32	6	41
計	6	17	113	48	184

5 衛生水準の確保・向上事業

衛生水準の確保・向上推進会議の開催に当たり、県内全保健所に案内を送付した。

また、衛生管理セミナーは開催地区を所管する保健所との共催とし、開催案内及び修了証書はセンターと保健所長の連名とした。

平成30年度は72店舗の新規加入があった。

区 分	事 業	備 考
推進会議	事前会議(7月12日)、会議(9月13日)	
広報事業	全国センターが作成したチラシ等の配布 生衛業・生衛組合をPRに係るマスコミへの情報提供	
基礎資料収集	新規営業許可店舗の情報公開請求 名簿を整理し、各組合へ情報提供	29.8~30.7 新規730店舗
県に対する生衛組合等支援要請活動	県生活衛生同業組合中央会とともに、県環境生活部長に 生衛組合、指導センターへの支援を要請し、知事あての 要望書を手交した。	30.7.18
衛生管理セミナー	10/29岩泉町28名 11/5北上市63名 11/19遠野市54名 11/26奥州市95名 計240名	
若手育成セミナー	岩手セイエイ塾を宮古市で開催20名参加	31.1.21

6 その他

(1) 第30回岩手県生活衛生大会

11月12日に、県生活衛生同業組合中央会の主催、センター及び各生活衛生同業組合の共催により、ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイングにおいて開催された。

式典参加者は来賓(岩手県副知事、岩手県議会議長外)を含め178人、公益財団法人全国生活衛生営業指導センター専務理事伊東明彦氏による基調講演、岩手県知事表彰、岩手県生活衛生同業組合中央会長表彰、全国生活衛生同業組合中央会理事長感謝状贈呈が行われた。

(2) 生活衛生同業組合地区連絡協議会長会議

2月25・26日に、12地区の連絡協議会長等及び6名の生活衛生同業組合理事長の出席により開催した。

全国生活衛生営業指導センター指導調査部長及び岩手県社会福祉協議会事務局次長の講演、事業実施に係る協議を行った。

(3) 関係機関との連携

保健所・・・衛生水準の確保・向上推進会議への出席、衛生管理セミナーの共催

商工会議所・商工会・・・経営等情報交換会・岩手セイエイ塾の共催

日本政策金融公庫・・・生活衛生改善貸付推薦団体連絡協議会

経営等情報交換会の共催、研修会等における講師派遣

働き方改革関連セミナーの開催

社会福祉協議会・・・(県)高齢者へのサービス提供に係る情報交換会

(市)地域活性化連携事業への参画

(4) 生衛業に関する広報

生活衛生関係営業は暮らしを豊かにする地域に密着した産業であることの周知を図るとともに、生活衛生同業組合の活動に関する理解を深めるため広報活動に努めた。

末崎中学校及び鶉住居小学校で実施した体験学習、盛岡市等4市町で実施した地域活性化連携事業、日本政策金融公庫が作成したインバウンド対応ガイドブック等贈呈式などがテレビ、新聞に取り上げられた。

(5) 岩手県生活衛生同業組合中央会事務の受託

岩手県生活衛生同業組合中央会の事務を平成28年4月1日に締結した事務委託契約書に基づき受託した。